

報道関係者各位

2018年8月7日
一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ

世界に羽ばたく日本の技術系ベンチャーを選定する

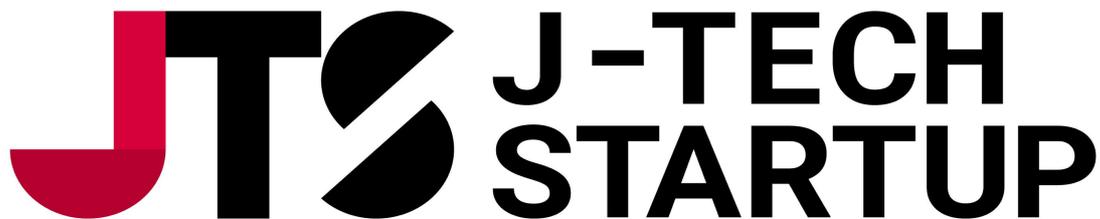
ジェイテック スタートアップ サミット 第3回「J-TECH STARTUP SUMMIT」企業募集スタート

8/7~10/31で募集開始、19年2月第3回「J-TECH STARTUP SUMMIT」で認定企業を表彰

国内最大級の技術系ベンチャー企業の支援組織『TEP』（正式名称：一般社団法人TX アントレプレナーパートナーズ、代表理事：国土 晋吾）は、新事業創造や技術開発の課題解決を支援する『日経BP総研』の協力を得て、日本を代表する技術系ベンチャー企業を表彰する、第3回「J-TECH STARTUP SUMMIT」（ジェイテック スタートアップ サミット）の企業募集を、8月7日~10月31日で行います。応募いただいた企業の中から、認定企業を選出し、2019年2月上旬開催予定の第3回「J-TECH STARTUP SUMMIT」で、認定証を授与いたします。

認定された「J-TECH STARTUP」企業については、日経BP総研がWebサイト等で事業内容と技術について紹介いたします。また、事業を成長させるためTEPによる多様な支援を認定企業へ提供いたします。TEPの海外連携先である世界各国の「グローバルパートナー」合計19都市27名を通じて、ネットワーク紹介等の橋渡し、ベンチャー企業のグローバル展開を後押ししていきます。

「J-TECH STARTUP」は、技術をビジネスのコアコンピタンスとした事業で、グローバルな成長が期待される国内の技術系ベンチャー企業を「J-TECH STARTUP」銘柄として選定する取り組みです。



■ 認定企業への支援実績

<海外進出>

・ドイツ商工会議所が開催する「German Innovation Challenge-HighTech Startup Forum 2018-」へ、メディギア・インターナショナル株式会社を推薦

<国内>

・経済産業省が取り決める「J-Startup」へ、ArchiTek 株式会社を推薦

■ 第3回「J-TECH STARTUP SUMMIT」の募集要項

「J-TECH STARTUP」への応募条件、選考概要は下記の通りです。

<応募条件>

技術を事業のコアコンピタンスとする企業。ハードウェア、ソフトウェアの分野は問いません。バイオ技術、先端素材、ロボット、人工知能、自動運転、組み込み型ソフトウェアやクラウド上の処理エンジンなども対象となります。

<応募枠>

以下①②の2カテゴリにて募集を行います。各条件を確認してご応募ください。

①シード枠

ベンチャーキャピタル等からの出資前の企業。エンジェル出資、クラウドファンディングからの資金調達を受けている企業、および起業予定者を含む。

②アーリー枠

ベンチャーキャピタル等から出資を受けていて、以下の要件を満たす未公開企業。

- ・資本金額：1億円未満
- ・従業員数：50名以下
- ・大企業の子会社ではないこと ※法人の設立年は問いません。第二創業も対象となります。

<選考基準>

以下の4項目を総合的に判断して選考します。

- ① 事業の革新性（産業構造を変えるような技術であること）
- ② 経済的な規模（対象とする産業規模が大きく、影響が広範囲に及ぶこと）
- ③ 社会的影響力（世界社会に与えるインパクトが大きいこと）
- ④ 事業の実行力（競争優位性、マネジメントチーム、戦略の全体整合性）

<応募方法>

応募期間内に、以下①②の両方をお送りください。

- ① 応募フォーム (<https://tepweb.lmsg.jp/seminar/11721/EICcsriY>) よりご登録ください。
- ② 別途、下記のポイントを押さえたプレゼン資料を、運営事務局 (j-tech@tepweb.jp) までお送りください。
 - ・事業およびビジネスモデルの概要
 - ・「誰の」「どのような」課題を解決したいのか
 - ・課題に解決をもたらす御社商品／サービスの概要
 - ・技術の特長および技術優位性
 - ・事業の経済的・社会的インパクト※機密情報が含まれるページには必ず「confidential」をご明記ください

<応募締切>

2018年10月31日受付分まで

締め切りは厳守とし、運営事務局の応募書類受領時刻で判断いたしますのであらかじめご了承ください。

<選考方法>

選考はTEP、日経BP総研が共同で行います。

<発表>

2018年12月上旬頃のプレスリリースにて公表、および2019年2月上旬の第3回「J-TECH STARTUP SUMMIT」にて認定賞授与を予定しています。

■ 第3回「J-TECH STARTUP SUMMIT」認定企業の特典

「J-TECH STARTUP」認定企業は、以下の特典が与えられます。

- ① 日経BP総研による、該当企業の事業内容および技術の紹介
- ② TEPによる、事業計画策定支援、知財管理、資金調達計画のアドバイスなどの無償サポート
- ③ イベント当日におけるネットワーキング構築
- ④ TEPの海外連携先である世界各国の「グローバルパートナー」合計19都市27名を通じた、ネットワーク紹介等の橋渡し

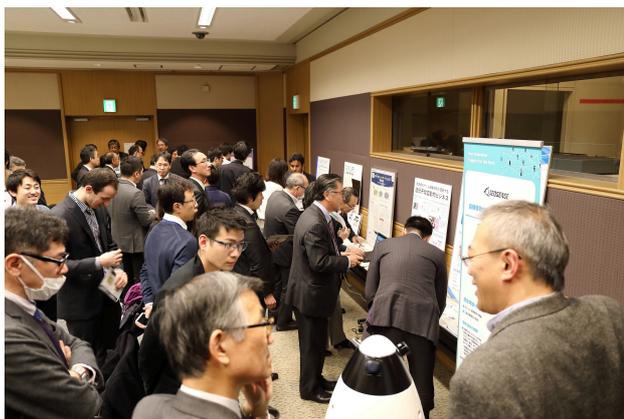
■ 「J-TECH STARTUP 2017」認定企業

- ・ オリガミ・イーティーエス合同会社（ソフトウェア分野）
- ・ 株式会社オリゴジェン（メディカル分野）
- ・ 株式会社クァンタリオン（エレクトロニクス分野）
- ・ 株式会社Xiborg（メカトロニクス分野）
- ・ 株式会社Spectee（クラウドエンジン分野）
- ・ 株式会社チャレナジー（エネルギー分野）
- ・ ティエムファクトリ株式会社（マテリアル分野）
- ・ 株式会社BONX（組み込み型ソフトウェア分野）

■ 「J-TECH STARTUP 2018」認定企業

- ・ ArchiTek株式会社（エレクトロニクス・ロボット分野）
- ・ NUProtein株式会社（バイオテクノロジー・農業分野）
- ・ Plimes（医療・ヘルスケア分野）
- ・ メディギア・インターナショナル株式会社（医療・ヘルスケア分野）
- ・ 株式会社メトセラ（医療・ヘルスケア分野）
- ・ SEQSENSE株式会社（エレクトロニクス・ロボット分野）
- ・ 株式会社セツロテック（バイオテクノロジー・農業分野）

下記、第2回「J-TECH STARTUP SUMMIT」の様様



■ 「J-TECH STARTUP」創設の趣旨

インターネットを使った SNS や EC サイト、ゲームなど様々なサービスが、我々に多くの利便性や新たな価値を生み出しています。それらを実現するアプリケーションは、比較的短期間で製品開発が可能で、日本でも成功例や支援方法が確立されつつあります。一方、それらを支える基幹技術である高速通信や AI エンジン、CPU/GPU 技術などに代表される Deep Tech (コア技術) は、裏方的で理解が難しく、製品化までに時間と人的リソースが多くかかります。そのため、事業化リスクが高く投資等のサポート体制は十分とは言えません。

しかし、基幹技術である Deep Tech なくしてアプリケーションは成り立ちません。アプリケーションと Deep Tech は車の両輪であり、相互の発展によって真の価値や利便性を社会にもたらず事が出来ます。このようなことから、シリコンバレーでは近年、サービス系技術を提供する会社への集中的な投資から、AI、IoT、バイオ、宇宙などの Deep Tech への投資が積極的に行われるようになっていきます。

日本は iPS 細胞を活用した再生医療、ナノ材料等の先端材料、二足歩行ロボットなどの先端技術分野で世界をリードしており、海外のグローバル企業も高い関心を寄せています。

「J-TECH STARTUP SUMMIT」は、半導体などのハードウェアだけではなく、ドローンや Industry4.0 に不可欠な組み込み型ソフトウェア、クラウド上の画像認識・解析エンジン、Deep Learning 等の AI 技術、IoT を支えるセンシング技術、核酸薬やバイオ燃料などのバイオ技術、自然エネルギーを使った発電や蓄電技術、再生医療や臨床技術、先端材料やその量産化技術、メカトロニクス技術など、広義の Deep Tech に焦点を当て、その重要性に注目し、Deep Tech ベンチャー企業のサポート体制を確立するために必要なことを議論していきます。

■ 主催：

一般社団法人 TX アントレプレナーパートナーズ (TEP) (<http://www.tepweb.jp/>)

TX アントレプレナーパートナーズ (TEP) は、日本のトップレベルの技術をビジネス化し社会普及させることを目的とする技術系ベンチャー企業の支援組織です。コア技術を持ち、そのビジネス化を目指すリアルテック・ベンチャー企業を中心に、起業・経営経験が豊富なエンジェル投資家、専門的アドバイスが可能なメンター、ベンチャー企業との連携を望む大手企業らを会員として組成しています。現在は、大学や研究機関、地域行政、そして海外の同様のベンチャーコミュニティにもネットワークを広げており、世界でも有数の技術系ベンチャー企業のエコシステムとなっています。

■ 協力：

日経 BP 総研 (<http://bpi.nikkeibp.co.jp/>)

経営と技術のメディア企業である日経 BP 社が持つ専門性と発信力を駆使して、企業や自治体の課題解決、マーケティング活動、ブランド構築、技術開発をサポートします。傘下に経験と実績を持つ専門研究所を擁し、これらの専門研究所を束ね、広く深く、企業活動をお手伝いしています。

【本件に関するお問い合わせ先】

第3回 J-TECH STARTUP SUMMIT 運営事務局 / E-MAIL : j-tech@tepweb.jp

TEP 広報窓口 兪 (ユウ)、山本 / TEL: Story Design house 内 03 6759 8989 E-MAIL : pr@tepweb.jp